

2025 年の景気見通しに対する長野県企業の意識調査

2025 年の景気見通し、「回復」局面が 6.3%

5 年ぶりに 1 割を下回る

～ 人手不足への対応に加え、中小企業向け支援策の拡充が焦点に ～

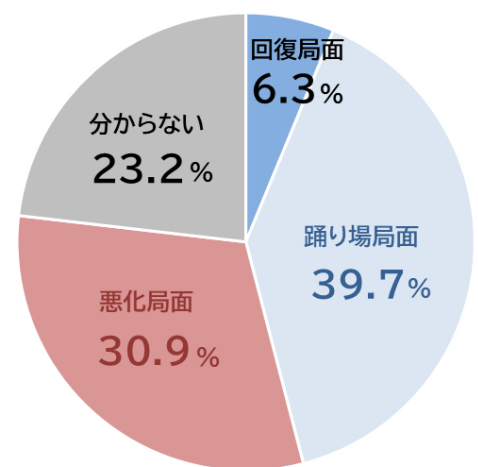
2024 年の国内経済を振り返ると、上場企業の好調さを背景に 35 年ぶりとなる日経平均株価の過去最高値更新や平均賃上げ率が過去最高を記録したほか、インバウンド需要や人出の増加から好調を維持した観光産業や、半導体と自動車関連メーカーを中心に輸出が景気をけん引した。加えて、大都市での再開発や設備投資なども上向いてきた。

また、マイナス金利解除に続き 17 年ぶりに政策金利が引き上げられ、いわゆる「金利のある世界」が戻ってきた。他方、急速な円安による原材料費の高騰や、食料品・生活必需品の値上げなどにより、個人消費の回復が十分といえず、人手不足が多面で景気の下押し要因となった。また、中東情勢などの地政学的リスク、米大統領の経済政策の行方など景気に影響を与える要素が増えている。

そこで、帝国データバンク長野支店は、2025 年の景気見通しに対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 11 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 11 月 18 日～30 日、調査対象は長野県内の 602 社で、有効回答企業数は 272 社（回答率 45.2%）。全国は 2 万 6,880 社で、有効回答企業数は 1 万 939 社（回答率 40.7%）。なお、景気見通しに対する調査は 2006 年 11 月から毎年実施し、今回で 19 回目

2025 年の景気見通し



注:母数は、有効回答企業272社

調査結果（要旨）

1. 2025 年の景気見通し、「回復」局面が 6.3%で 5 年ぶりに 1 割を下回る
2. 2025 年の景気の懸念材料、「原油・素材価格（の上昇）」を抜き、「人手不足」がトップ
3. 景気回復に必要な政策、「中小企業向け支援策の拡充」が 48.9%でトップ

1. 2025 年の景気見通し、「回復」見込みが 6.3%で 5 年ぶりに 1 割を下回る

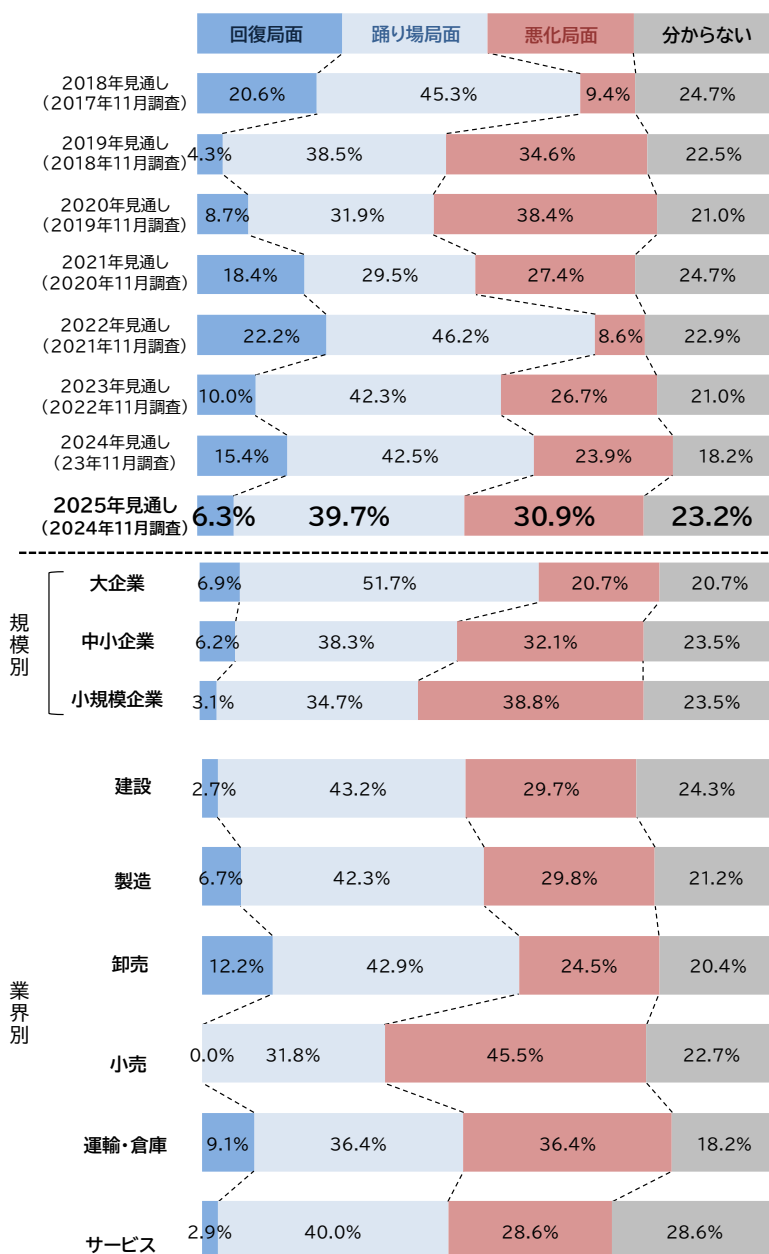
2025 年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復」局面になると見込む企業は 2024 年の景気見通し（2023 年 11 月調査）から 9.1 ポイント減の 6.3%となり、5 年ぶりに 10%を下回った。また、「踊り場」局面は 39.7%（前年比 2.8 ポイント減）と 4 年ぶりに 4 割を下回った。

他方、「悪化」局面を見込む企業は、前年比 7.0 ポイント増の 30.9%だったほか、「分からない」（23.2%、前年比 5.0 ポイント増）は 4 年ぶりの水準となった。

全国と比較すると、「回復」局面は 1.4 ポイント（全国は 7.7%）、「踊り場」局面は 2.0 ポイント（同 41.7%）ともに長野県が低く、一方「悪化」局面は長野県が 7.0 ポイント（同 23.9%）高かった。都道府県別で、長野県は「回復」局面の比率が高い順に、静岡県と並んで 33 番目であった。

企業の規模別でみると、「回復」局面では『大企業』（6.9%）が『中小企業』（6.2%）より、0.7 ポイント高かった。また、「踊り場」局面では『大企業』（51.7%）が『中小企業』（38.3%）より、13.4 ポイント上回った。一方で、「悪化」局面では『大企業』（20.7%）が『中小企業』（32.1%）より、11.4 ポイント低かった。規模が小さくなるほど「悪化」局面の割合が高くなった。この傾向は全国と同様であった。

景気見通しの推移



主要業界別でみると、「回復」局面では『卸売』(12.2%)が唯一1割を超え、以下『運輸・倉庫』(9.1%)、『製造』(6.7%)が続き、『小売』は0.0%であった。他方、「悪化」局面では『小売』(45.5%)が4割台で最も高く、『運輸・倉庫』(36.4%)、『製造』(29.8%)が続き、『卸売』(24.5%)が最も低かった。全国でも、「回復」局面が低く、「悪化」局面が高かったのは「小売」であった。

2.2025 年の景気の懸念材料、「原油・素材価格（の上昇）」を抜き、「人手不足」がトップ。

2025 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「人手不足」(42.3%、前年比 5.8 ポイント増)が、前年トップの「原油・素材価格（の上昇）」(39.0%、同 21.7 ポイント減)を抜いて最も高くなった（複数回答 3 つまで、以下同）。以下、「為替（円安）」(34.9%、同 1.6 ポイント減)、「物価上昇（インフレ）」(32.7%、同 6.7 ポイント増)が続いた。

さらに、日本銀行が 2024 年 7 月に政策金利の追加利上げを決定し、今後さらなる追加利上げが予想されるなかで「金利（の上昇）」(26.1%、同 9.3 ポイント増)による景気への悪影響が懸念されるほか、トランプ米大統領による政策転換への不安感などから「米国経済」(18.0%、同 8.5 ポイント増)への懸念が大幅に高まっている。

全国と比較すると、「原油・素材価格（の上昇）」(全国 46.2%)、「2024 年問題」(同 12.6%)、「地政学的リスク」(同 9.4%)は長野県の比率が低かった。

2025 年の懸念材料 (上位 10 項目、3 つまでの複数回答)

				(%)
		2024年 11月調査	2023年 11月調査	
1	人手不足	↑ 42.3	36.5	(2)
2	原油・素材価格(の上昇)	↓ 39.0	60.7	(1)
3	為替(円安)	↓ 34.9	36.5	(2)
4	物価上昇(インフレ)	↑ 32.7	26.0	(4)
5	金利(の上昇)	↑ 26.1	16.8	(6)
6	米国経済	↑ 18.0	9.5	(10)
7	中国経済	15.8	17.9	(5)
8	2024年問題	12.5	15.4	(7)
9	地政学的リスク	↓ 8.8	15.4	(7)
10	消費税制	7.4	3.9	(13)

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3: 2024年11月調査の母数は有効回答企業272社。2023年11月調査は285社

3. 景気回復に必要な政策、「中小企業向け支援策の拡充」が 48.9% でトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「中小企業向け支援策の拡充」が 48.9%（前年比 5.0 ポイント増）でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「人手不足の解消」が前年から横ばいの 40.4%、「103 万円の壁」などが含まれる「個人向け減税」（38.2%）が 1 年前より 3.5 ポイント上昇して続いた。

中小企業向けや人手不足への施策が昨年に引き続き必要とされるなか、「個人」に対する減税や消費拡大への政策が重視される結果となった。

全国と比べて、長野県は「中小企業向け支援策の拡充」（全国 35.8%）の比率が格別高かったほかは、概ね同様の結果となった。

今後の景気回復に必要な政策 （上位 10 項目、複数回答）

				(%)
		2024年 11月調査	2023年 11月調査	
1	中小企業向け支援策の拡充	↑ 48.9	43.9	(1)
2	人手不足の解消	40.4	40.4	(2)
3	個人向け減税	38.2	34.7	(5)
4	原材料不足や価格高騰への対策	↓ 33.5	38.9	(3)
5	法人向け減税	33.1	28.4	(6)
6	個人消費の拡大策	↓ 31.3	36.8	(4)
7	所得の増加	26.5	27.4	(8)
8	雇用対策	25.4	27.7	(7)
9	物価(インフレ)対策	20.6	17.5	(10)
10	設備投資の拡大策	16.9	19.6	(9)

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2 カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3 2024年11月調査の母数は有効回答企業272社。2023年11月調査は285社

まとめ

本調査の結果、2025 年の景気は「回復」局面と見込む企業が 5 年ぶりに 1 割を切り、「踊り場」とみる企業も 4 年ぶりに 4 割を下回った。「悪化」局面も 5 年ぶりに 3 割を超え、長野県の景気は総じて下振れを見通している。

懸念材料では、「人手不足」が 4 割台だった。他にも、「物価上昇（インフレ）」や「金利（の上昇）」、「米国経済」への懸念が急増し、金利の動向とトランプ新米大統領による政策転換が日本経済へ与える影響に不安感と先行きの不透明感が高まっている。また、景気回復に必要な政策では、「中小企業向け支援策の拡充」が強く求められ、「人手不足の解消」や「個人向け減税」など消費の底上げを期待する声も大きくなっている。

2025 年も引き続き、原油や原材料価格の高止まり、物価上昇、海外経済の動向などは企業活動を行う上でのリスクとして表れていくとみられる。これらの対策と同時に、人手不足への対応と個人向けの減税や消費拡大策が喫緊の課題となりそうだ。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 長野支店

担当: 中澤 敏哉

TEL026-232-1288 FAX026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。